

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(Ⅲ)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484

都道府県庁舎

外務省

(昭和三十二年)

(八月)

アメリカ局長
参事官
北米第一課

全国都道府特知事令版に於て
外務大臣勅示案

44 P. 28
米北一

沖縄問題

私に、本年6月米国と新聞記者米國
政府の話し 沖縄返還交渉に於ては 日本

政府の基本的立場を説明した。即ち

(1) 沖縄の早期復帰は本國全國民の一

致した^{民族的}願望にあり、遅くとも1972年中に於
て沖縄の施政権は本國に返還されるべき

こと

○全米各地の1971年9月13日に発生した米軍機墜落事故及びその調査報告書の送達に関する件（送達外務大臣に付す）

(2) 施政権返還後の沖縄に於ける米軍
基地のついで、日米安全保障協定の

適用取極が本土の場合と同様に
のち、適用されるべきこと

返還後の沖縄に於ける特別措置の結果
として

(3) 特別空軍基地の問題については唯一の
解決策は米軍として、本國に於ける

基地のついで、特殊な話の国民感情がある
こと

を旨とし、米軍側の十分な配慮を求め
られた。

[Redacted]

去月7月1日締結した日本貿易経済
合同委員会の期間中の中。口、カ-2. 国

新長官と総理大臣の会談に於いて
沖縄返還問題に關し、基本的な問題

は、この會談の討議を行つた結果、
この際米國側から、進んで来た

去月6月1日新長官と総理大臣の會談の
基本的な方針に對する米國政府の基

本的な方針が示され、これは基礎に
に友好的かつ建設的の討議を行

つたものと云ふ。

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

その後日本側の意向に於いて、本年11月
に予定した総理訪米の際に返答が返還

の時期を含む返答の長編に關して
合意の達成に必要の共通の目標に、外交

各踏を進む積極的の努力を進め、
その際、~~米國側~~ 米國の國益を考慮し、~~米國側~~

この際、~~米國側~~ 米國の國益を考慮し、~~米國側~~
且、今次訪米の際に、(口、カ-2. 国) 新長官

と更に~~米國側~~ 米國の國益を考慮し、~~米國側~~
(口、カ-2. 国) 新長官

政府と日本に、~~米國側~~ 米國の國益を考慮し、~~米國側~~

去月6月1日新長官と総理大臣の會談に
米國政府の意向が示され、(口、カ-2. 国) 新長官

米國側と米國の國益を考慮し、~~米國側~~
(口、カ-2. 国) 新長官

米國側と米國の國益を考慮し、~~米國側~~
(口、カ-2. 国) 新長官

米國側と米國の國益を考慮し、~~米國側~~
(口、カ-2. 国) 新長官

合の卸送出知事会報 (9.12)

外七長送子事

(8.28迄言送子)

(1964年)

(4) 沖縄問題

沖縄の施政権返還問題の中心課題は、沖縄が今日なお外国の施政権下におかれているという不自然な状態を一日も早く解消したいという日本政府、国民の一致した願望と、沖縄がわが国を含む極東の安全保障のために果たしている重要な役割りをいかに調整するかにあります。

政府は従来より一貫してわが国を含む極東の安全保障の問題をも念頭におきつつ、施政権返還問題について広範かつ総合的な見地から検討するとともに、日米友好関係の枠の中で、沖縄問題の解決をはかることが、最善かつ最短の道であると確信し、あらゆる機会を利用して、米国との間で話し合ってきましたところ、昨年11月の日米首脳会談において初めて沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に、沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことが合意されました。こ

の継続協議は、「両三年」内に施政権返還の目途をつけるべしとの佐藤総理の主張を十分考慮して行なうことになつております。政府としましては、この日米間の協議においてわが国を含む極東の安全保障の問題に考慮を払いつつ、日米友好関係の基礎の上に立つて、沖縄復帰の早期実現に努力して行く方針であります。

施政権返還を見るに至るまでの間政府は沖縄における施政権者たる米国政府との緊密な協力の下に、沖縄住民の民生福祉の向上、本土との一体化の促進等に努力し、わが国の沖縄援助の増大をはかるとともに、現地住民の自治権の拡大、人権の擁護のための諸方策につきましても絶えず米国政府と協議を行なってきました。特に前述の日米首脳会談において、将来沖縄の施政権がわが国に返還されるさきとなるときに起るであろう摩擦を最小限にするため、沖縄の住民とその制度の日本々

土との一体化を進め、沖縄住民の経済的及び社会的福祉を増進するため那覇に高等弁務官に対する諮問委員会を設置することが合意されましたことは大きな前進であります。諮問委員会は3月1日の第1回会合以来既に幾つかの勧告を出すなど、本土と沖縄との一体化の促進に大きな貢献を行なっております。

その外昭和39年4月沖縄に対する経済援助、住民の安寧向上のための日米協議を主たる目的として設置されました日米協議委員会は既に14回会合を重ね、去る7月1日開催されました第14回協議委員会においては、アンガー高等弁務官より前記諮問委員会の活動状況について報告があつたほか、一体化の具体策及び沖縄住民の国政参加問題につき討議が行なわれました。

なお、沖縄と同じく米国の施政権下にありましたが小笠原諸島はこの程わが国の施政に復帰しました。

今回の小笠原諸島の本土復帰に当つて米政府が示した理解と協力は、日米間のいかなる問題でも日米友好関係の基礎の上でその実現を図ることが最善にして最短の道であるとの従来からの政府の方針の正しさを立証するものにほかなりません。